

令和3年度 国産材の安定供給体制の構築に向けた 中部地区需給情報連絡協議会 第1回会議

- 1 日 時：令和3年6月17日（木）10:00～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○（株）東海木材相互市場 鈴木 代表取締役社長（中部地区需給情報連絡協議会）

輸入材不足から起きた並材不足・高騰の状況について互いに認識し合うことにより、少しでも良い方向性を見いだせればと思う。今日の会議が皆さんにとって有意義なものとなることを確信している。

6月11日に公共建築物等木材利用促進法が改正された。名称が「脱炭素社会の実現に資するための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に変更され、脱炭素社会を目指すという目的が明確になっている。また、改正法の下、10月8日が「木材利用促進の日」、10月が「木材利用促進月間」に制定された。法の施行日は10月1日である。今後、皆さんと共にこの法律を上手に使っていきたいと思う。

本日はお互いの話を一生懸命聞きながら議論していただきたい。

（2）議事

○信州大学農学部 植木 教授（以下、座長）

本協議会は久しぶりの開催となった。ウェブ会議ということでやりにくい面もあるが、協力をお願いしたい。本日は、情報共有をはじめ、今後の展望まで含めて議論できればと思う。

さて、昨今の輸入材の供給不安に起因する木材不足・価格高騰により、木材業界、住宅業界に混乱が生じていることはご存じのとおりと思うが、このあたりの現状等について、まずは林野庁から資料の説明をお願いする。

○林野庁木材産業課 熊谷 木材専門官

資料説明

○植木座長

今の林野庁の説明について大雑把にまとめると、

- ・輸入材不足の大きな要因である米国の住宅着工はまだ衰えていないこと
- ・国内においては、外材輸入量の減少を埋めるだけの国産材製材品の生産・出荷量には至っておらず、価格が上昇しているということかと思う。

これらの点については、別途意見交換の時間に議論していただくとして、まずは川下の状況について、現在何が起きているのか、何が不足して何が足りているのか、どのような影響が生じているのかなどの現状や、国産材への代替等の対応状況等について簡潔に情報提供等をお願いしたい。

○（一社）日本木造住宅産業協会 中部支部 藤居 事務局長

住宅メーカーに近い団体という立場から、会員の細かい情報はつかんでいないものの、自分の会社の状況も含めて情報共有したい。

まず、お客様に提示する価格帯について、7月以降はかなり価格を上げていかざるを得な

い状況のなか、受注活動を行っている現状にある。会員も企業差があるので、既に価格を上げないといけないところ、そうでないところと様々あるが、価格を転嫁していかないと企業として利益を確保できない状況になっている。

また、着工については、材料を確保できたとしても、基礎屋さんが職人不足で、着工が進まないという声も聞こえてくる。

○全建総連北信越地協・長野県建設労働組合連合会 吉田 書記次長

オブザーバー参加させていただき感謝。当組合は長野県で一人親方、工務店を営む者の団体である。ウッドショックの状況について組合員から聞いた意見を報告する。

まず、全部が全部苦しいというところではないが、今までずっと米マツを横架材として使っていた工務店が非常に多く、それが入荷できなくなって非常に困っている。8月まで何とか確保を見込める工務店もあれば、6、7月から確保できる見込みがない工務店もあり、不安感を抱いている。

ウッドショック以前から契約をしている案件について、工期を延長したり、材料費の上昇分の平均60万円くらいについてお客に転嫁できず工務店が負担したりしている。これは全建総連の全国的な緊急調査で明らかになったが、工務店が施主に転嫁できず自己負担を強いられているという実態にあるということ。最近では、ある工務店から、ウッドショックで木材が入ってこないという状況により、商談を進めていた客から「そういうことなら木造から軽量鉄骨にする」と言われて話が流れたと聞いた。

この状態が続くと、既に影響を受けている町場の工務店にさらに大きな影響が出てくる。職人の仕事もなくなってしまふ。今後の住宅建築について、川下は非常に不安視しており、誤解を恐れずに言えば、組合員の工務店からは、昨年のコロナより今回のウッドショックの方が影響は大きいと聞いている。

○(一社) JBN・全国工務店協会 山田 副会長(笠原木材(株) 代表取締役)

6月8日に、ウッドショックに関連するシンポジウムを開催したので、その際に出た意見等を報告する。

まず、今回の状況について、やはりマクロで捉えることが非常に難しい事態であるというのが実感。それぞれの地域や、細かいところでは工務店と木材業者との取引形態によって、差がついてきている。

先ほど話があったが、横架材に米材を使っている事業者が非常に苦戦している。ご承知のとおり、米材をスギに替えようにもそう簡単にはいかない。一つは3階建てであれば構造計算をし直さないといけない。また、梁成を高くした場合、天井高などの問題が出てくる。

国産材を使っている工務店について、木材の産地に近いところでは、森林組合や林業事業体から出材があり、製材工場も近くにあるので、地域材を使っていたところは木材の安定供給を受けて今般の影響が少ないと聞いている。

一方、都市部で米材を使っている工務店は深刻。国産材を使っているところでも、供給を受けられないわけではないが、なかなか供給を受けにくくなっている。

木材会社との取引形態としては、お馴染みさんとの信頼関係に基づく取引をしているところはほとんど影響を受けないという傾向にある。

JBNは、中小工務店、特に小規模の工務店の協会で、年2~3棟、多くて30~50棟を建てる工務店が中心だが、そういう工務店は、昔ながらの材木屋さんと付き合っていて国産材を使っているため深刻な影響を受けていないケースもある。

ただ、今般の木材利用促進法の改正などもあり、今後木材需要が増えていく中で、現在、国産材供給の脆弱さが露呈していることは否めない。ぜひ我々の力を合わせて国産材利用をきちんとできる体制を築いていかないといけない。

○植木座長

中小工務店の状況にはそれぞれ差があるとのことだが、いずれにせよ外材が入って来ない

という供給リスクが高まり、先行き不安の状況。このリスクをこれからどう回避するのか。地域材を使っていると比較的安定しているということなので、今後どのように国産材の安定供給をしていくかということが鍵となる。ずっと本協議会で議論していることだが、安定供給のためにサプライチェーン構築が大事。しかし、それがなぜできないのか、何を解消すればできるようになるのか。我々も明確な答えを持っていない問題だが、今回の情報共有を通じて少しでも議論を進めていければと思う。

今回の主要な論点は、国産材の安定供給のためのサプライチェーンをどう構築するのか、となると思うが、他にも労働力の問題がある。林野庁から紹介があった支援事業は根本的な対策にはならず、川上だけでなく川中でも労働力不足の問題がある。また、近年災害が多くなっており、原木供給がうまくいかない、インフラ整備が不十分、という問題もある。

このような中でどのようなサプライチェーンをつくるのか、また、どのような価格帯を形成していくのか、誰のための価格帯形成なのかという点についても議論していきたい。

議論するにあたり、林野庁から九州地区協議会の遠藤座長から提出された資料について説明をお願いします。

○林野庁木材産業課 熊谷 木材専門官

参考3を説明。

○植木座長

これは九州地区で議論されたものなので、中部地区に必ずしもあてはまるものではないが、議論の呼び水として、参考にさせていただきたい。

現在、輸入材のリスクが高まっている中、また国産材の資源が充実する中、これからどうやって国産材を安定供給して消費者に届けていくのか、サプライチェーンの大きな流れの中でどのような国産材のシェアを高めていくべきか、前々からあった議論だが、アンケートを踏まえつつ、まず川中からお話をききたい。

西垣林業からは「川上から安定した原木供給をお願いしたい」とアンケートに書いていたのだが、何かご意見等いただけないか。

○西垣林業（株） 西垣 副社長

川中の製材工場の立場から申し上げると、川上からの原木の安定供給にむけてサプライチェーンをどう構築していくのが大事。議論は尽くされているが、協定等を活用し、数量と価格を安定して供給いただくことが重要。ただこれには時間がかかるので、短期的には、民有林だけではなく国有林も含めて機動的な材の供給をお願いしたい。

○植木座長

事前のオンラインアンケートで、ウッドリンクから「国産材へのシフトを加速化させることが重要」と回答をいただいたが、どのようにやればよいと考えるかご意見をいただきたい。

○ウッドリンク（株） 吉田 製材事業部部長

原木については、西垣林業様と同様と考えている。

現在、輸入材不足の状況から、当社には国産材の注文が多く入ってきている。それに応えるために増産計画を検討しているが、ボトルネックはやはり乾燥設備。乾燥設備を増強することにより、安定して国産材を供給できればシェアが増加すると思う。

原木が供給されれば残業しながら板を挽くことはできるが、乾燥の出来る量で製品生産量が決定してしまう。

○植木座長

どの製材工場も悩んでいる部分だが、乾燥設備を増強できない理由は何か？ 経済的な事情なのか？

○ウッドリンク（株） 吉田 製材事業部部長

資金の問題もあるが、土地の問題もある。当社は狭い土地で製材業を行っているので、今後、工場の部分移転も含め、乾燥設備の増設により、製品の増産を考えていきたい。

○植木座長

乾燥設備について、例えば、静岡県森連では共同利用する乾燥機を設置し、中小製材工場がそれを活用できるという取組も行われていると聞く。個別に施設整備するだけでなく、地域毎に共同設置する方法も考えられると思う。

アンケートで、大王製紙からは、供給リスク軽減のために国産材を活用すべき、また国産材シフトは官民一体となって進めるべきなど書いていただいたが、何かアイデアはあるか。

○大王製紙（株） 資源・資材購買本部 資源部国内資源課 水田 課長

製紙業界が利用するC材は、A、B材が利用されることではじめて出てくる。このため製材、合板で国産材比率をあげてもらえれば、結果としてチップ材を調達できる。

紙の需要について、日本製紙連合会によると2020年は前年比83%となった。板紙は同98%と微減。昨年は3～9月はコロナの影響による減産の結果だが、昨年下半年以降は回復傾向。紙の中でも印刷用紙は落ちているが、トイレットペーパー、ティッシュなどの衛生紙については前年比100%超と微増している。板紙のうち、メインの段ボール原紙についても前年より伸びている。工場にもよるが、売れる製品にシフトして国産材を増やしているものと考えられる。

製紙業界のチップ使用状況は、2019年と2020年の12月を比較すると、針葉樹チップは前年比87.4%、そのうち国産材は前年比91%で減少率は少ない。針葉樹チップのうち国産材比率はもともと72%くらいあり、国産材を優先となっている。今後もその考えで進んでいく。輸入チップについては、北米の製材が好調なので潤沢にある状況だが、来年、再来年は海外の需要が増えていくという話もあり不透明。

広葉樹チップは、2020年は前年比78.3%で大幅に減少。このうち国産は前年比87%で減少率は輸入材に比べると少ない。ただ広葉樹チップの国産材比率は業界全体で10%強という程度。

今年は、前年より需要自体は回復している。

当社の岐阜工場は国産材メインで、針葉樹チップ利用量については、2020年は前年比5%くらい増えているが、広葉樹は前年と同じ量。この辺りは製紙会社、工場によって違いがある。

○植木座長

森の合板から、本協議会で議論しているにもかかわらず集荷状況が改善しないとのアンケートが届いている。

○森の合板協同組合 齋藤 専務理事

当社は100%国産材を使用している。工場ができて10年経つが、協定を結んでいながらも安定的な原木供給を確保できていないという苦しい状況。昨年はコロナで生産調整を余儀なくされた。弊社は10年前と変わらず年間9万8千m³の目標で生産しているが、今は少しずつ供給が減り、原木の在庫がなく、工場の稼働に支障を来しかねない状況。もともと中部地区からは原木の85%くらいしか調達できておらず、他は関東や東北から長距離トラックで運んできています。現在、脱炭素社会がうたわれる中でこのようなトラック運搬でエネルギーを消費することは好ましくない。先日、調査機関から環境アセスを要求されて提出した。できれば中部地区から必要な量、樹種を安定的に調達したい。

○植木座長

次に供給側の川上の方の話を伺いたい。こちらは昨年度、コロナ禍の需要減による減産や

素材生産以外の作業にシフトし、そこから例年なみに戻しているところかと思うが、川中からみるとまだまだ供給量が足りていない現状だと思われる。供給量増大に向けて、現状と課題を伺いたい。

○長野県森林組合連合会 芳川 副参事兼業務部長

昨年の今頃は減産態勢をとったが、秋以降は需要に応じた素材生産を行ってきたところに、今回ウッドショックが起きた。スギは北信地区に多く、その地域の製材工場では、間柱をホワイトウッドではなく国産スギで生産したいとのことで、今までスギで柱材向けの原木を採材していたが、それより太い素材の24上～30cmも間柱用向けに採材している。

ただ、製材工場は中小が多いので、原木を納材しても製材しきれないという話もあった。このため、製材工場の水平連携により対応してきているが、原木を収めて製材できても、一番のネックは乾燥施設と聞いている。地元の工場とは、どれくらいの数量を納材できたら乾燥までスムーズに行くのか話し合っている。また、稼働率が低い乾燥施設がないかも精査している。これを機会に少しでも国産材が使われるように取り組んでいきたい。

そこで頭を抱えているのが、素材生産量が一定だとすると、今まで合板に回っていた材を3、4mの製材用に造材しているので、合板会社への供給量が不足するのではないかという懸念がある。ただ、去年、森林経営計画で予定されていた伐採を止めていたところを今年を出していただくなどして、なんとか素材生産量を増やしてカバーしたいと思う。

○植木座長

アンケートでは原木伐採量は例年並みと書いているが、川中はもっと供給してほしいということが書いてある。それに応えることは大切だと思うが、さらに供給量を増やすことは可能なのか、無理ならば何が問題なのか。

○長野県森林組合連合会 芳川 副参事兼業務部長

急な変更は難しいと思うが、先ほど少しご紹介したとおり、昨年森林経営計画に沿った伐採ができなかった箇所について所有者の許可も得て伐採をそろそろ始めるところ。このような箇所を多くして、素材生産量を少しでも増やしていきたい。

また、昨年、国有林の立木販売も搬出期間が延長されていたが、それらの伐採も進めるよう働きかけている。今現在は通常の仕事に取りかかっているが、そういったものも秋口にかけて取り組み、県とも打合せしながら素材生産を増やしていきたい。

○愛知県森林組合連合会 前田 代表理事専務

昨年度は川中の工場の受入制限などがあり、春先は、協定などで受け入れが確実なところ以外は出材を抑制したが、秋にはそれも解除し、現在は生産増加に向けて各森林組合に働きかけを行っている。ただ、昨年度出材抑制した分については戻らと思うが、すぐに増産ができるわけではない。

県内の森林組合による素材生産は間伐材がほとんどで、造林補助金を活用するためには、それまでに森林経営計画の策定、所有者の合意の取得など、事前準備に時間がかかるため、急に増産することは難しいが、前倒しして木材生産できるよう、県と足並みをそろえて進めていきたい。

しかし、間伐主体では限界があるので、同じ労働力で増産するなら皆伐が望ましいが、なかなか森林所有者に還元ができていないため進んでいない。そこがうまくいく仕組みができたらありがたい。

○岐阜県森林組合連合会 岐阜木材ネットワークセンター 渡辺

長野、愛知と状況はあまり変わらないが、岐阜の場合、昨年の秋、お盆明けには各森林組合には生産事業に着手してもらおうようお願いしたが、森林組合で事業転換ができず結局年度末まで引きずった。3月末に生産を再開し、現在、2019前年並みの生産量には戻っているが、

原木在庫ゼロで今年度が始まったので、出荷量は一昨年のレベルまでには戻っていない。とはいえ、森林組合、民間事業者ともに例年より早めに事業着手しており梅雨の影響はあるが、今後回復してくる見込み。

木材の需要量に対して生産量が追いついていないのは、根本的に労働力が拡大できていないという問題があり、森林組合、事業者ともに急な増産は難しい。工場が満足できる数量を納材できないのは心苦しいが、系統は全力で頑張っているところ。

○植木座長

今後、国際的な環境問題意識の高まりで、それぞれの国が国内の木材利用を優先し、さらに中国の需要増大も勘案すれば、輸入材がどれだけ安定して供給されるかは不透明である。どうやって国産材を安定供給していくのか。これまで出されたアイデアとしては、乾燥機設備の導入や、協定による中長期的な安定取引など出てきたが、それだけでは解決は難しい。例えば川上では、労働力確保やインフラの問題などがある。

国産材の安定供給、サプライチェーンの構築に向けて、より具体的なアイデアはないか。

○富山県チップ協会 川合 チップセンター工場長（チューモク株式会社内）

C材の確保に当たっては、A材、B材が出てくるのが前提。富山県内では素材生産業者が不足しているので、育成することが重要。

○中部森林管理局 郷原 森林整備部資源活用課長

国有林では、このような木材不足の状況を踏まえ、6月10日に国有林材供給調整検討委員会を開催。「国有林として早期発注をやっていくべき」、「一刻も早く市場へ木材を供給していくべき」という意見が出された。

現時点での発注状況について今年度は、26万㎡の生産を計画しており、昨年度実績と比べて104%。森林管理署ごとに差はあるものの、発注量は5月末現在で約7割強、本日現在では8割を超えている。

実は昨年度、今年2月から国有林材供給調整検討委員会で原木不足の傾向が強まったという意見をいただき、発注を年度末時点で前年度比200%のスピードで進めている。今後、梅雨時期を迎えるので慎重な伐出を行っているが、早期発注の成果は間違いなく出ており、梅雨が明ければ全事業者でフル生産になると思う。

また、より需要に対応した供給に努めることが重要。原木が山元に滞留することがないようにしていかないといけない。これは品質管理の上でも大事。輸入材の減少に伴い、需要が変わってきているものもあると思うので、そのような情報をいち早く入手して採材方法など含めて事業者伝えていきたい。

さらに、国有林のネットワークを使って情報収集し、県をはじめ関係機関と連携しながら情報発信をしっかりとっていきたい。

国有林材供給調整検討委員会の中でも、意見が多かったのは川上の労働力不足の問題。増産したくてもできないとのこと。やはり川上の労働力の確保や、民有林では施業集約化や効率化、また再造林対策についてしっかり取り組んでいかないといけない。

さらに、安定供給する上で、災害への対応も非常に重要。昨年、一昨年も豪雨災害で林道が寸断されて供給中断することがあった。国有林としても林道の早期復旧に努めてきて体制は整えているが、災害が発生した場合は、県、市町村と連携しながらいち早く対応してきた。関係者の協力をお願いしたい。

○植木座長

再造林問題について、木材生産量を増やすなら当然皆伐が主力になってくるだろうと思うが、その際、苗木の供給も課題になってくると思う。（※苗木生産の関係者は不参加のため発言なし）

川上から川下までのサプライチェーン構築に関して、岐阜県木材協同組合連合会から意見

を伺いたい。

○岐阜県木材協同組合連合会 正村 副会長兼専務理事

岐阜県では、森林組合連合会が既に協定に基づくシステム販売を行っているが、その供給は大手へ流れている。今後、安定的に供給して需要も確保すべく、上下流一体となっていくためには、協定販売、産地直送を地域的に小さくまとめた形でも構築する必要があるのではないかと考えており、これが今年度のS C M推進フォーラム事業でも林野庁の採択を受けたのでこの点も検討したいと考えている。

○植木座長

補助事業の採択を受けたとのこと、取り組みの成果については是非協議会で発表していただきたい。また、アンケートで、川上から川下が一体となって循環型社会を構築していきたいという回答をいただいているが、愛知県木連の西垣会長からお話を伺いたい。

○（一社）愛知県木材組合連合会 西垣 会長

世界の状況について話をすると、まずウッドショック以前の問題で、先月フィンランドの製材メーカーの社長が言われたのは、世界中で米国、中国の需要を中心にして資源が高騰しており、「ウッドショック」ではなく「資源ショック」が起きているということ。世界中で、鉄鋼などすべての資源で取り合いが起きており、木材はそのうちの一部に過ぎない。全ての国で木材需要が増加し、北アフリカなどでも高騰している中でのウッドショックであることを理解すべきだと言っている。

日本の住宅の建築用材の約70%が外材に占められているが、この国産材比率を上げていこうという時代によりよくなったので、産官学で連携してやっていく必要がある。

その上で、5、6月積みの先物契約の輸入材について、米国材、欧州材ともに、これから日本に入ってくる木材は3分の2近くになる。これは日本が買い負けしているという認識を持たなければならない。去年の初め頃から、日本があまりにも安い単価を提示したので、供給先が日本から離れている。米国の住宅着工の好調や中国の爆買いなどに関心を持たずにやってきたツケがまわってきたと考える。

結局5～6月積みの単価は2～3割上昇したが、量は3分の2近くになっている。

今週は7～9月積みの先物価格の交渉中。米国の2×4は1,830～1,850ドル、日本円で13～14万円/m³。2,000ドルまで上昇すると思ったが、1,800ドル台で落ち着いた。ようやくここで2×4は価格上昇の踊り場になった。これまで欧州材は2×4を追随してきており、7～9月の値決めは高水準で進んでいる。我々木材業者やプレカット業者は輸入材が30%近く減少する中、国産材の安定供給並びにいかに増産していくかが必要である。

愛知県の住宅建築の中味は、柱だけでもホワイトウッドが7割を占め、ヒノキが2割、スギが5%に過ぎない。このスギ・ヒノキの割合をどう高めて代替していくのか、また、どのような単価が本当の単価なのか。ヒノキの安定的な相場は9～10万ではないか。このくらいあれば山も潤うので、この水準までもっていきながら国産材の安定供給体制を構築していく必要がある。

ただ、今の価格帯の関係はどうしようもない。欧州材の今期の契約は、羽柄材は11万円/m³、柱は13～15万円/m³、これが現実味を帯びている。どう落ち着いた相場に持って行けるか。

また、心配しているのは、工務店が契約している単価は半年先のものになるが、今のままいくと2×4は倍、国産材も下手したら倍近くになる。約150万円の木材が、約150万円値上がりする。それを誰が被るのか。工務店か施主が負担しないといけない。

今回の状況で国に対してお願いしたいのは、契約後の価格上昇分を1/3でも1/4でも補助が出ないか。

もう一つ大きな問題は、これから資金不足になる。与信の問題。今ようやくリーマンショックを抜けて10年近く破産、倒産が減少しているが、これから木材業界も住宅業界も破産、廃業、倒産が起きてくる。今の流れでいけば9月以降は非常に厳しい。受注制限、納期の遅れは当然、樹種変更もある。その間に産官学で国産材供給をどのような体制をどう持っていくのか、これが我々のこの半年～1年の仕事だと思う。ここで失敗したら次の国産材普及の機会は来ないのではないかと。ここで循環型社会をいかに構築するのか、我々の使命だと思う。

9～12月という最大の難関を突破しないとイケない。川上はそんなに伐っている余裕はないと言うが、今こそ国産材の安定供給のために伐採することを考えていただきたい。

欧州の人たちも現状については困惑している。ここまで高値できて、現在どういう動きをしているかという、今まで買い負けしていた日本の商社・バイヤー同士が量を確保するために競い合って高値をつけているという状況。

○植木座長

かなり深刻な状況だと理解した。国産材の安定供給に向けてどうするのか、国産材利用をどう拡大していくのが課題だが、そのためにも腰を据えて、協議会としても国の支援を受けつつ、サプライチェーン構築を早く進めていくということだと思う。今までの話を受けて、川下からの考えを伺いたい。

○（一社）JBN・全国工務店協会 山田 副会長（笠原木材（株） 代表取締役）

工務店の立場を離れて申し上げたい。

SCMがなぜ実際に動き出さないかという問題点は、与信の問題が大きいのではないかと。リスクを誰がヘッジするのか曖昧なのが不安定なところ。SCMは美しい話だが、今回のように供給不足になったり、逆に供給過剰で材価が下がったりした時、誰がリスクをヘッジするのか曖昧。そこをしっかりと整理しないとイケない。協定書という話はあるが、法的拘束力が弱いし、罰則規定もない、協定を守ったらこういうメリットがあるというようなインセンティブもない。そうするとやはり話だけで終わってしまう可能性がある。それなら行政でリスクを持てるのか。協定を守った場合に現物のインセンティブを与えないと機能していかないのではないかと。

また、情報について、木材市場がこの30年でぐっと減った。昔は地元で木材市場がたくさんあって、原木価格情報が山側に実感としてすぐに伝わったが、安定供給するために山元から工場への直送が進められてきた。これはこれでよかったが、価格情報が山で木を伐っている人や所有者に伝わりにくくなっている。

国有林で全国の情報を持っているとは思いますが、林野庁で海外の情報をいち早くつかんで我々全体に流してくれる仕組みは今あるのか。今ウッドショックの状況について、商社経由で情報をつかんでいることが多いが、林野庁として正確な情報を努力したのか。こういうことも今後考えていく必要があるのではないかと。

○全建総連北信越地協・長野県建設労働組合連合会 吉田 書記次長

町場の工務店の立場から今日の議論を聞いていたが、サプライチェーン構築についてなかなか難しい部分があるのかなと感じた。リスクヘッジの問題もあるし、町場の工務店は自分の供給ルートを持っていて、特に長野県は森林県でもあるので、それを売りにしているところもある。それをどれほどサプライチェーンに乗せることができるのかなと思う。

○植木座長

本日は貴重な意見をいただいた。サプライチェーンの構築はどうあるべきかということで議論してきたが、課題は山積している。今回のウッドショックで、日本の木材関連産業の後発的な部分が明確になったところ。ただ、世界はどんどん進んでいるので、やはり自発的に課題を整理して取り組んでいく必要がある。

この状況下で、国の支援はどうしても必要かと思う。例えば、カナダBC州ではWood

First Actという木材を積極的に使いましょうという法律もできている。日本でも先日木促法を改正したが、ある意味強制的に国産材を利用しようという体制づくりは国が積極的にやっていくべきと思う。

ただ企業としても、経営の持続可能性のために儲けていく必要があり、そのために国の支援も必要かもしれないが、世界的な状況を考えて、今後は自分たちの利益だけを追求していくのではなく、いかに環境問題、生物多様性や温暖化問題にいかに関与していくのか、また地域経済への貢献についても一企業の重要な社会的責任、CSRといわれているように、考えていく必要がある。今日、重要な行動指標となっているSDGsでも地域経済への貢献はうたわれている。自立経営のもとでの、他の問題も含めた広い視点における木材産業界の貢献が重要だと思う。これをどうしていくのか、この協議会の議論も踏まえてつめていければと思う。ただ、大人数で議論しても、意見は出てくるがその先が一步進まないで、今後はもう少し専門的な小さなグループで議論していった方がいいかもしれない。そのような工夫も考えていきたい。

先ほど、西垣会長から発言があったように、我々も井の中の蛙でその中で互いに戦っている世界の時流から取り残されてしまう。そうならないよう腰を据えてやっていく必要がある。

○林野庁木材産業課 熊谷 木材専門官

林野庁への要望もあったが、情報の共有の推進など、すぐできるものは対応したい。本日の議論はサプライチェーンをどう構築するのかということに主眼があったと思うが、去年のコロナ禍による需要減少では川上の素材生産事業者等にしわ寄せがいき、今年は木材不足という形で川下の工務店等にしわ寄せがいった。このようにサプライチェーンの中で消耗しあうのではなく、安定需要と安定供給に向けて、川上から川下までのそれぞれの事業者が前後の事業者の置かれている状況を考えながらサプライチェーンを構築する必要があると考えている。引き続きこの協議会でも議論を進めていただきたい。

○中部地区需給情報連絡協議会 事務局 加藤

本日はありがとうございました。コロナの状況も見ながらであるが、12月15日に対面開催を検討している。

(以上)